

酒田市の市民活動支援組織のあり方について

栗原 穂子

1. はじめに

一般的に、生活構造や価値観の多様化など社会が大きく変化する中で、従来の行政・社会システムでは対応できなくなっている部分もあり、これらの社会的課題に主体的に取り組む市民活動の必要性が高まってきているといえる。そのひとつとして協働の理念に従い、従来の奉仕的な活動のみならず、社会的課題に主体的に取り組む市民活動の必要性があげられる。

酒田市においては、従来から種々のボランティア活動などの市民活動が活発に行われてきている。この報告では、そのような市民活動組織の現状について調査するとともに、今後のニーズ、市民活動を支援するための活動拠点のあり方などについて検討した。酒田市内の環境保全関係、福祉関係（障がい者、子ども）、まちづくり関係の諸市民活動団体、中間支援組織などについてヒアリングを行うとともに、従来の市民活動支援組織の果たしてきた成果について検証した。また、先進地を視察して、他の自治体における市民活動事例等の調査も行った。

2. 市民活動のひろがりとその支援

「市民活動」という言葉が使われ始めた背景には、市民の取り組む社会活動のスタイルが、変化してきたことがあげられる。社会の仕組みを変えるビジョンをもちつつ解決を行政だけに頼らない活動が広がるなか、従来「市民運動」「奉仕活動」と区別して呼ばれてきた活動を包含し統合する用語として「市民活動」が登場してきた。「市民」という言葉は、行政区域である市の住民という意味のほか「社会問題の存在を自覚し、その解決に主体的に取り組む人々」を指す場合が多い¹⁾。

かつては、まちづくりや市民活動は様々な形はしていたが、どちらかといえば少数派のものであった。現在では、本質的な点はともかく、少なくとも現象面では、まちづくりや市民活動の存在は以前より大きくなった。誰もが市民主体や住民主体のまちづくりを論じるようになったし、どこにいても市民活動に参加できる環境が出来てきている。自治体行政にあっても、生活行政領域において、市民の参画、協働、共生が思考されている。そういう点では、まちづくりも市民活動もすでに多数派になっていると言えるだろう²⁾。

阪神・淡路大震災以降のさまざまなボランティア・市民活動施策の展開、また地方自治体の行財政改革の要請とあいまった NPO（民間非営利組織）への期待の高まりなど、ボランティア・市民活動をめぐる状況は、大きく変わった。ボランティア・市民活動のマーケットの急速な拡大により、NPO などの事業型の活動、まちづくり型の活動などが急速に広がったこと、自治体の危機的財政状況と町村合併や行政評価などが背景として考えられるが、市民活動全体への支援、NPO 活動の規則緩和等がすすめば、更にひろがりを見せることが予測される³⁾。

従来のボランティア活動、小地域活動を支援する組織としては社会福祉協議会の「ボランティアセンター」が大部分をしめていた。しかし、ボランティア活動や地域活動が福祉を中心とした活動から環境問題や国際交流等まで幅を広げたこともあって、NPO をも含めた市民活動を支援する組織は社会福祉協議会だけではなく、様々な形で存在するようになった³⁾。

現在の支援組織をあげれば、「民間の NPO センター」「サポートセンター」「行政直営・公設民営方式のセンター」などがある。名称も「ボランティア・市民活動センター」「ボランティア・地域活動センター」「ボランティア・まちづくりセンター」「ボランティア・住民活動センター」「ボランティア・NPO センター」「ボランティア活動センター」などがあり、幅広い住民の活動を支援することをあらわす名称になっている。機能もボランティア活動だけでなく、幅広い活動団体・推進機関とのネットワーク連携・協働により、地域におけるボランティア・市民活動の中心的な推進機関となるよう積極的に拡充がすすめられている³⁾。

表 - 1 市区町村の社会福祉協議会数の推移⁴⁾

	2004 年度	2005 年度	2006 年度
市社協	718	763	768
東京 23 区社協	23	23	23
町社協	1,423	847	827
村社協	366	198	195
指定都市区社協	122	122	122
計	2,652	1,953	1,935

注) 社会福祉協議会は、1951 年に民間の社会福祉活動を強化するために、全都道府県において設置され、続いて各市町村にも設置された。地域住民や社会福祉関係者などの参加協力を得て活動する、自主性と公共性という特性をもつ民間非営利組織である。

市民活動支援組織の運営が、全て順調なわけではない。活動の支援組織として立ち上げてはみたものの、うまく機能を果たしていない等の課題も出てきている。市民活動団体にとって、支援センター等は、「自分達自身の活動拠点」というより「行政が提供している施設」のイメージが強く、その結果うまく活用されないという面がある。また、市民の意見を聞かないでつくった為に支援センターがうまく機能しないということも課題のひとつである。

これらの問題や課題を克服するために立ち上げから市民を参加させて一定の成果をあげているところが出てきている。例として、大阪府の箕面市（人口約 13 万人）では『みのお市民活動センター』（公設民営）を 2002 年 1 月に設置したが、その準備のために 1999 年 10 月「箕面市非営利公益市民活動促進委員会」を発足させ、設置までに 3 年をかけ、多くの市民を巻きこみながら立ち上げている⁵⁾。同じような例としては、『仙台市民活動サポートセンター』（公設民営）などもある⁶⁾。

前述したように、市民活動への支援には、多くの自治体が取組み、「市民参加」という言葉も頻繁に使われるようになってきている。しかし多くの自治体が行政のコントロール下での形式的な「市民参加」にとどまっているのではないかと考えられる。市民の意識も、行政職員の意識もここからなかなか変わっていないし、本当の信頼関係が構築されていないことが多い。また、過疎地など

における高齢化のさらなる進行によるコミュニティの崩壊、地方分権による地域格差の拡大、など、暮らしの基盤そのものがおびやかされるようになってきている。今後は、自治体運営への市民参加や市民と行政との協働に積極的な自治体とそうでない自治体の地域格差は、ますます広がっていくと思われる⁷⁾。

3. 酒田市の市民活動調査

(1) ヒアリングの経過

現在、人口約 12 万人の酒田市内には、異なる分野の多くの市民活動のグループがある。主なもので、福祉関連 23 団体、環境保全関連 9 団体、子ども・青少年関連 8 団体、文化・芸術関連 4 団体、地域・まちづくり関連 3 団体、教育・学習支援関連 2 団体などが知られており、その他、国際協力・交流関連、食・農業関連などの団体がある⁸⁾。また、これらの市民活動を支援するための組織として、酒田市ボランティア活動振興委員会や酒田市社会福祉協議会などが大きな役割を担ってきた。

ここでは、2007 年 6 月から 9 月までの調査期間に、酒田市内において市民活動を活発に行なっているいくつかの団体の代表者に、団体の目的や発足の経緯、現在の活動内容および課題などについてヒアリングを行った。また、支援団体について、支援内容や課題などについてのヒアリング調査を実施するとともに、他の地域における市民活動支援センターを訪問して同様に調査を行なった。

(2) ヒアリングの結果

・福祉関連団体

福祉関連団体は、前述のとおりボランティア活動の主流となってきた。市内においても、高齢者や障がい者への支援などがあるが、この調査では点訳ボランティアを行っている A 団体のヒアリング調査を行った。

点訳ボランティア A 団体は、1996 年に点訳に関する講習会に参加したメンバーが設立した。最高で 14 名まで会員が増えたが、現在の会員数は 10 名。毎月 1 回の例会を市総合文化センターで開催している。酒田市ボランティア連絡協議会の会員でもある。

主な活動の例としては酒田市広報誌『私の街さかた』、酒田市議会報の点訳作業がある。月2回の広報誌の主な記載内容について、全メンバーを2つの班に分けて、各班が月に1回の当番制で点字資料を作成している。各自がパソコンソフトで入力したデータを身体障害者福祉センターにある点字用プリンターで出力している。この他の活動として、個別の点訳依頼のほか、市内の小中高等学校からは点字や点訳に関する出張授業の依頼が年に数回以上ある。又、視覚障がい者との交流をしたり、地域のボランティアフェスティバル等にも積極的に参加している。

現在、酒田市内の点字資料が必要な家庭に作成した点字資料を配布している。一般的に視覚障がい者に限らず、障がい者の方からは要望がなかなかあがってこないのが実情で、これ以外にも要望があるのではないかと危惧している。このような点字資料を必要とする人達の情報がほしいところである。

市民活動支援センターへの要望としてはつぎのとおりであった。必要な機能として、無料で使用できる場所がほしい。また、現在点字用プリンターが設置されている施設も週末や夜間などの時間的な制限があるので土日使用できるような場所であること。市の中心から離れていると移動手段のない人は大変だと思う。

・環境保全関連団体

酒田市は、最上川の河口に位置する港町であり、冬期に日本海からの強風が吹くという立地条件から、海岸や河川環境の美化や防風林である松林の保全などを行う環境保全団体が有力である。そのなかから、海浜美化のB団体および海岸漂着ゴミに対する取り組みを行っているC団体のヒアリング調査を行った。

B団体は1980年代後半に、会員5、6人から発足し、現在の会員は約50名。自然環境を保全し、酒田地域の生活環境を豊かにするために、環境美化に関する事業等を行っている。現在の主な活動内容は毎月の定例清掃活動の他に「クリーンアップ・ザ・庄内海岸」として庄内海岸6ヶ所を一斉清掃したり、「飛鳥クリーンアップ作戦」にも中心的な役割を担っている。その他、沼の生物調査（小林地区田沢小学校緑の少年団と一緒に）などの里山保全調査活動も始

めている。会員通信を年6回発行して行事予定等を知らせている。理事会は毎月1回開催している。清掃活動の用具、会資料などの保管場所として県から倉庫を借りている。

また、1999年にはNPO法人格を取得し、2007年より酒田港海洋センターと北港緑地展望台の指定管理者を山形県より委託され、これら施設の開館時間を延長するなど行政にはない対応を行っている（午前10時～午後5時、北港は日没の時間まで開館）。

C団体は2001年に多様で自立した社会の実現を目指し、NPO活動の中間支援機能の構築を目指して設立した。民間によるNPO中間支援機能の構築・維持は、たいへん負担の大きい活動分野であるため、公的な支援の仕組みが不可欠であるにもかかわらず、現在でもまだその仕組みがないため、2005年以降、中間支援に係る活動は休止している。現在の主な活動のひとつとして、深刻化する海洋ゴミ問題への取り組みに力を注いでいる。毎年一回開催している「飛島クリーンアップ作戦」は多くの市民や学生の参加を得て、全国的にも知られる活動となり、2007年に酒田市で開催された『日中韓口の漂着ゴミに関する国際会議』にも結びついた。

福祉や後述の子育てなどのように有償のボランティアという概念が成り立ちにくいことから、B、C両団体ともに環境保全活動などを積極的に進めているが、そのための活動資金を獲得することが問題となっている。施設管理などの業務から得られる収入を財源としているのもそのためである。また、美化活動だけではなく、楽しいこと面白いことをしなければ続かないので、その工夫をしている。

市民活動支援センターへの要望としては、下記のとおりであった。

環境問題の取り組みであるが、運営の部分には、コーディネート役が必要である。それは単なる事務員でなく、コモンセンスを持った人材が必要である。例えば、山形市の例では常勤3名＋非常勤の体制で、予算（事業費）もある。また、ロッカー、印刷機などの機材も揃っている。また、NPOのなかには、「ちょっとした支援で動ける団体」と「そうでない団体」があり、それぞれに対応のやり方が違う。例えば、「連絡先」だけでも把握したいとか、多様なニーズに対してどうフォローするかが問題である。現在行われて

いる市民活動支援は最低限のもので、広く薄くという感じが否めない。課題解決型に対応するにはどうすればよい。何でも同様の支援ではなく、レベルに合わせることを明確化する必要がある。情報にも、小さな情報から、方法論に結びつく、より深い情報まで、いくつかの種類がある。その情報をどのようにストックし、ケースバイケースにどのように対応するかが重要である。現在のボランティアセンターの持っている固定概念を取りはらうことも必要である。また、今後 NPO による地域づくりなども考えられるようになるべき。現在、行政にいても対応してもらえないこと、例えば「NPO の立ち上げ」、「NPO の整理」などを活動の視野に入れるべき。

拠点となる「場所」も重要な要素である。支援センターの条件としては、駐車場の整備も含めて、日常的に行きやすい場所であることがあげられる。交流広場、再開発地域のモールの中にあれば、冬でも買い物のついでに行けるかもしれない。また、開館時間は、毎週土日は必要ないが、月に何回か週末も開くことや、夜もあいている曜日を設定することもよい。また、ボランティアコーディネータとしては、議論の場所に顔を出してほしい。それは、営業マンであり、ニーズをさぐることが重要であるからだ。「待ち」の姿勢ではダメであるが、逆に大きな声にひきずられることがないようにする冷静さ、公平性も必要である。

・子育て関連団体

少子化の問題は、行政の大きな課題でもあるが、子育てをする母親を支援するボランティアとして活動している D 団体のヒアリング調査を行った。

D 団体は 2005 年までは旧ダイエー酒田店内にあったが、現在は中通り商店街に移転した。2004 年に NPO 法人格を取得した、子育て支援を目的とした組織である。主な活動としては、一時保育(登録制)、ベビーシッター派遣(登録制)、イベント託児(予約制)などがある。開設時間は、午前 9 時～午後 5 時(毎週月曜日休館)で、一時保育・イベント託児は無休、緊急時対応も有る。現在のスタッフは 5 名で、すべて有償である。広報は、酒田市の広報を利用して、行政の各機関へ配置するとともに、インターネットのブログなども利用している。その他、酒田市より「つどいの広場事業」委託の事業や、

いつでも自由に遊べる・子育て関連の講座を月1回開催するとともに、子育て情報掲載会報を月1回発行している。また、子育て相談を受けたり、通ってくるママ達によるミニコンサートや近くの商店街を巡る見学会など多彩な催しを企画している。

市民活動支援センターについては、センターに誰（スタッフ）が居るのが大事であり、若いお母さんなどと、気さくに、話しやすいなどの条件が重要である。市民活動は行政から手伝ってもらい、市民が動くというのが望ましい形なので、その支援をしてもらいたい。また、コーディネーターには、元何々などの肩書きは必要なく、むしろ肩書きのある人のほうが不向きかもしれない。

・その他団体

庄内地域はわが国でも有数の米作地帯であることはいうまでもないが、農家の主婦が中心となってユニークな活動を展開しているE団体のヒアリング調査を行った。

1991年～2001年に農業委員会の主催による「農村婦人の海外研修」で、主にヨーロッパで海外研修に参加した人達約90名が会員となって、食育、花いっぱい運動、国際交流などの活動とともに、3年に1回はフォーラムを開催している。実際に活動に参加できる会員は37名。活動にあたっては、従来は農業委員会の補助が出ていたが、現在は自前。会員である自分達の啓発のために行っている活動であり、ボランティアという意識はあまりない。最初は、女性の地位向上がテーマだったが、最近は子供達の将来を考え就農などがテーマになっている

会員は4つの部会（食育部会、花いっぱい部会、国際交流部会、編集部会）に分かれており、三年に一度「おなごしょフォーラム」を開催している。食育部会は、現在は中町の産直のお店「ヨッテーネ」に会員の何名かが出品している。会員は農業従事していることから、一人一品の素晴らしい作物を用意できる。農に関連することであれば、要請に従って琢成小学校などの小学校で、農業体験指導などの出前講座を行っている。花いっぱい部会は、新田川の美化サポーターとして種から育てた花を地域の人へ提供している。また、

あじさい祭りで、花の苗を配っている。国際交流では、年一回は会員のための企画をしている。

海外研修に参加した人が会員になることで、海外研修の制度が終了してしまってから会員は増えていない。活動する人も減ってきておりいつまでやれるか心配である。自分たちが楽しめるような活動計画を考えるのだが、声掛けをしないとなかなか参加しない。会も NPO にしたらどうかと言われていたが、事務局は誰がするかなど課題があってやっていない。

市民活動支援センターについては、活動場所の提供が最も重要とのことである。現在は会場使用料は無料、駐車場も申請すると無料になる市の「交流ひろば」を利用している。集まる場所がないと大変である。また、行政は縦のつながりはあるが、横の連絡がよくないので、異なった分野をつなぐ支援が必要である。

・活動支援組織

社会福祉協議会は、従来からボランティア支援の中心的な役割を果たしてきた。酒田市においても、1980 年代後半から社会福祉協議会が中心となって、福祉ボランティアへの支援をはじめ、ボランティア担当職員を配置して活動してきた。一方ボランティアの活動団体は「酒田市ボランティア連絡協議会」を 1987 年に結成し、1994 年～96 年には、国のボランティア活動事業の援助を得た。約 10 年順調に発展してきた酒田市のボランティア活動は、社会福祉協議会の一部門としてきたボランティア事業を、1998 年からボランティアセンターとして分離独立させ、名称を「酒田市ボランティア活動振興委員会」とした。従来社会福祉協議会が行ってきたボランティア事業は、センター事業を酒田市ボランティア活動振興委員会が、実践活動を酒田市ボランティア連絡協議会がそれぞれ自主的に推進するように分けられ、酒田市ボランティア活動振興委員会は酒田市民のボランティア活動を振興することを目的に設置された委員会である。

ボランティア活動振興委員会の主な活動としては、ボランティアに関する相談や指導などであるが、情報誌である『ボランティアさかた』を年 3 回発行し、市内全戸に配布している。また、毎年開催されるボランティアフェス

ティバルの運営などがある。事務所は酒田市地域福祉センター内にあり、会長および事務員 2 名の 3 人体制で、月曜日から金曜日までの 9:00 ～ 17:00 に開設している。ただし、ボランティア相談については、主にボランティア連絡協議会の担当者があたり、9:00 ～ 16:00 としている。

一方、現状では事務所も他の団体との共同使用であり、また社会福祉協議会との連絡も充分ではないなど、いくつかの問題点があげられている。ボランティア活動振興委員会とボランティア連絡協議会は、名称が似ており同じ組織だと思っている人が市職員の中にもいるなど、整理が必要な部分もあるようだ。

・他地域の活動支援組織

酒田市以外の他地域における市民活動支援組織について、山形県新庄市の F センター及び新潟県村上市の G センターを訪問して、ヒアリング調査を行った。

F センターは、市教育委員会（生涯学習課）が所管し、2005 年に開設された。「新庄市協働推進のための指針」の推進を図るため同年に策定された「新庄市協働推進計画（2005 ～ 07 年度）」に基づいている。同計画では、F センターは市民・企業・行政のネットワークづくりを目的とし、2007 年には市民団体による運営に移行するとしているが、現在のところ市が直接運営をしている

F センターは、地域社会の課題解決や発展のために、市民が行う様々な活動を手助けするサポーターであり、「ぷらっと」という愛称は、様々な人が行き交う駅のプラットフォームからと、「ぷらっ」と来てほしい、または来ることができる、というところから、名付けられた。その主な活動内容は、「市民活動を行う市民の交流のための場所・機会の提供」、「市民活動に関わる情報の収集と提供」、「市民活動団体および人材の育成」、「市民活動に関わる相談」などである。現在の場所はもともと市民プラザのコミュニティルームであった。

開設日時は平日 9:00 ～ 17:15（祝日および火曜日は休館）である。予算年額 187 万円、そのうち 175 万円が運営費となっている。人員は常時 1 名、

場合によって2名が対応する。設備としては、コピー、プリンタ、大判プリンタ、製本機、ロッカーなどの設備をそれぞれ有料で使用が可能である。また、主な団体のメールボックス（現在は17団体）を設置して情報を提供している。主な活動として、2007年7月に開催した第1回市民活動フェスタには福祉関係7団体、子育て・青少年関係5団体、国際交流関係3団体、芸術文化振興関係4団体、広域的まちづくり関係11団体の合計30団体に参加した。

ボランティア相談業務は、NPO 法人代表の方に依頼して、月2回（水13:00～16:00）行っている。会報を年2回市内全戸配布している。第1回市民活動フェスタを2007年7月に開催した。毎月1回程度「カフェ」を開催している。センターを知ってもらうため、また市内の人材紹介を兼ねる。また、基礎講座に続き市民活動のスキルアップ講座（3回コース）も開講した。

Gセンターは、新潟県岩船地域（村上市、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町、栗島浦村）における広域圏の地域づくりを推進する中間支援組織として1999年に創設され、2002年にNPO法人の認可を受けた。住民、企業及び行政とのパートナーシップに基づき、三者の中間に立って様々なコーディネートやプランニング、リサーチなどを行い、地域を元気にする市民起業家やNPO等を応援している。

Gセンターの活動の中心となっているのが、「岩船地域ニューにいがた里創プラン推進委託事業」（年予算約700万円）である（その他助成金、協賛金等約300万円で運営）。新潟県の7市町村で地域づくり事業の窓口として、申請者の活動支援（アドバイザーの派遣、イベント等の呼びかけ）を行っている。その他、小規模農家支援システム検討事業、地域づくり広報活動事業、地域通貨キサラ運営事業、コミュニティカレッジ、企業の社会貢献活動と地域づくりの連携に関する研究事業など、幅広い活動を行っている。視察受入も有料であり、また講師派遣事業、物販事業も行っている。開設日時は平日9:00～17:00（土・日休み）である。1日の来所数は平均約20人である。事務所スタッフは3人（有償）で、内1人は週2～3回（9:00～17:00）、1人は週3回（9:00～14:00）の勤務で、引継ぎ用の日誌（訪問者記録）を活用している。相談は1日2件くらいであるが、相談内容によっては、理事が交代で対応している。

企業とのネットワークが重要と考えており、2004年から地域での社会貢献事例を冊子にしている。また、相談があった場合、公民館や社会福祉協議会などとも連携している。

作業スペースを出会いの場として活用している。また、ボランティアスタッフには地域通貨を支払っている。中間支援センターになって最初の頃は、人が来なかったが、近所の子育て中のお母さんの相談にのっているうちに「あそこに行くと話を聞いてくれる」という評判になって、口コミで人が集まるようになった。中間支援は何をする所なのかかわかってもらうまで時間がかかったとのことであった。マスコミに情報提供として発信している。「Gセンターとつながるとマスコミにのる」と言うことも相乗効果としてあった。

4. 考 察

調査を行った市民活動団体は、いずれもそれぞれの分野における有力な団体であり、その活動が継続しているのは、活動内容、スタッフそれぞれに大きな魅力があり、また資金面や運営方法などで種々の工夫をしていることを再確認することができた。

これらの団体の活動を支援している酒田市ボランティア活動振興委員会は1998年に設立され、2008年3月の現在まで酒田市のボランティアセンター業務、ボランティア相談業務などを行ってきた。酒田市におけるボランティア活動の中心的存在として成果をあげてきた一方で、以下に示すようないくつかの問題点、改善すべき点も生じている。第1として、現在の事務所は、酒田市社会福祉協議会などいくつかの団体・機関が共同利用しており、次節に示すような市民活動支援センターの「気軽に立ち寄れる場所」には必ずしもなっていない。第2に、近年はボランティアなどの市民活動の分野が広がってきており、これまでと同様に「福祉分野」だけではなく、より多くの分野をカバーして指導的な役割を果たす必要がある。第3に、「ボランティア連絡協議会」が実践活動を担当、委員会はボランティアセンター的な業務を担当するという役割分担があるものの、一般の市民からみると、協議会との役割の違いや、委員会の存在が「見えにくく」なっていることがあげられる。

今後、社会的課題に主体的に取り組む市民活動の必要性、「協働」の理念のもと、市民活動を支援するための活動拠点の必要性が増すものと考えられる。今後の委員会の組織は以上のような点と、次節に示す市民活動支援センターに求められる条件、機能などを勘案して、『中間支援組織』として、広く市民に親しまれ、また必要とされるものとして再構築されることが望まれる。

また、新しい組織の立上げにあたっては、既存の組織の有能な人的資源を活用するとともに新しい組織に適した人材を配置し、移行にともなう活動のギャップを最小限におさえる必要がある。

全国的に見た場合、2001年に全国社会福祉協議会が策定した第2次プラン以降名称を「ボランティア・市民活動センター」に変更するなどの形で、対外的にセンターの強化、改革を示した市区町村レベルの社会福祉協議会のボランティアセンターは、全国でも60～70ヶ所とそう多くはない⁹⁾。酒田市と同じような課題のある他都市の市民活動支援センターの事例は、都市規模の差はあるが参考になる¹⁰⁾。

5. 市民活動支援センターに求められる機能と条件 (まとめに代えて)

今回行ったヒアリング調査をもとに、全国的な事例も参考にして、酒田市で新たに市民活動支援センターに求められる機能などをまとめると、次のとおりである。

(1) 活動場所（スペース）及び利用方法

・活動場所（スペース）など

まず、会議や研修で市民活動団体が使用できる、中、小研修室が備わっていること。新たに活動を始め、独立した事務機能スペースが必要な団体に貸しブースを提供することも検討すべきである。

- ・活動の拠点を求める市民団体が作業できるスペース
- ・会議、研修ができるスペース
- ・打合せ等ができるフリースペース
- ・コピー機、印刷機、裁断機などを設置

- ・資料等が保管できる貸しロッカーやレターケース（メールボックス）の設置
- ・情報交流スペースの設置（例：NPO や市民活動をキーワードにした、様々な情報が行き来するスペース、市民活動に関する、様々な情報を提供するスペース）
- ・立地条件
 - ・自家用車を利用しなくても、立ち寄り易い場所。同時にかなりの駐車スペースも必要
- ・利用方法・時間
 - ・使用時間の制限をできるだけ無くする。（例 9:00 ～ 22:00）
（仕事を持っている市民も使えるような時間帯であることが望ましい）
 - ・安い料金で利用できるようにする。できれば無料がよいが将来的には、有料。
 - ・将来的には、活動を始め独立した事務機能スペースが必要な NPO 等に貸しブースを提供する事の検討も必要なのではないか。

(2) 相談（コーディネート）

・コーディネーターの設置

支援センターの事務的な業務は、常勤 1 名で担当。中間支援組織としてコーディネート業務の充実を図る。関係機関との連携は今後ますます必要になっていくものと思われる。

- ・福祉、環境など相談内容は多岐にわたる事が多いが、すべてにおいて専門的知識を持つことは、不可能であり、広い分野をカバーできる複数の人材が必要である。コーディネーターは常勤 1 名、パート 2 ～ 3 名。専門分野毎に曜日で分ける等に対応。
- ・行政や関係機関、団体との連携が不可欠であり、他機関との連携ができ、広いネットワークを持つ人材であること。
- ・NPO 組織の立上げや、起業の相談にも対応ができることが望ましい。
- ・相談業務は、待ちの姿勢では充分ではないので、時間を決めて積極的に外に出て行くことが望ましい。（情報収集、情報発信を含めて）
- ・コーディネーターが常に研修、学習ができる環境であること。

(3) 情報センター（センターとして具備すべき内容）

- ・情報の集約（行事、会報、などのストック）
イベント情報やニューズレター、市民活動に役立つ情報などを幅広く集める。
- ・市民活動等の情報、助成金情報、企業、行政などの活動支援情報。
- ・行政や関連機関の情報の整理
- ・ホームページでの情報の受発信
- ・関係団体等の情報ネットワークの構築
- ・団体情報の掲載 による活動情報の共有化

(4) 発信

- ・イベント開催
- ・提言（団体の意見をとりまとめて等）
- ・広報などによる情報の発信

(5) 研修

- ・ボランティア講座
- ・スキルアップ研修など
- ・プログラム開発（体験プログラム等）

(6) その他

- ・支援センターの立ち上げの経緯が重要である。意見聴取、議論に時間をかけて市民自らが必要とするものであることを確認し、拙速な組織、体制の構築は避けるべきである。
- ・既存の団体（ボランティア連絡協議会や社会福祉協議会、NPO 団体、ボランティア活動団体等）にも、立ち上げには関わってもらおう。例えば、「市民活動支援センター準備委員会（仮称）」を立ち上げて、今あるネットワークを活用する。
- ・市民活動支援センターの事業推進として、各事業ごとの委員会を作るなど、企画、運営、実施する部分をそれぞれ分けることにより活動が広がり創造

的に事業を推進する。また、自主的に「やりたい」と思う市民主体の運営であることを目指す。

- ・ 支援センターの中には、職員の他にボランティアスタッフが常時居ることが可能な環境であること。
- ・ 支援センターのカバーするエリアは酒田市全体である。各学区、地区等での個別活動については、可能な限り全体に広報するとともに、求められれば助言等を行うが、支援センターそのものが地区ごとの細かい支援を行うことは困難であり、既存の地区機関などとの連携を充分に行う必要がある。
- ・ 市民活動団体と行政、企業、学術機関などとの協働促進の拠点を目指す。
- ・ 現在すでに活動している NPO 法人とは、パートナー的な役割で、場所や情報の提供が考えられる。新たに活動を始めようとする市民、NPO 格を取得しようとする団体に対しては相談の窓口であるような支援センターを目指す。

謝 辞

本調査は平成 19 年度酒田市委託大学まちづくり地域政策形成事業の一環として行われたものである。調査実施にあたって、ご指導いただいた酒田市の皆様および、ヒアリング調査などに快く応じていただいた関係者の皆様に心よりの感謝を申し上げたい。

参考資料

- 1) 大阪ボランティア協会、『ボランティア・NPO 用語辞典』、中央法規(2004)。
- 2) 檜 慎貢、『コミュニティ革命～市民参加をこえて～』(「まちづくりと市民参加Ⅷまちづくり」まちづくり市民財団)。
- 3) 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター、『第 2 次ボランティア・市民活動推進 5 ヵ年プラン』(2002)。
- 4) 日本ボランティアコーディネーター協会「ボランティアコーディネーター白書 2007 - 2009 年版」。
- 5) みのお市民活動センター <http://www.shimink.jp/>

- 6) 仙台市サポートセンター <http://www.sapo-sen.jp/>
- 7) NPO 制作情報 http://www.jca.apc.org/born/siryou/npo/npo_index.html
- 8) 酒田市市民公益活動の紹介、酒田市ボランティア活動振興委員会(2007).
- 9) 桜井政成 『市民活動支援センターにおけるボランティアコーディネーションの現状と課題』、日本ボランティアコーディネーター協会「ボランティアコーディネーター白書 2003 - 2004 年版」.
- 10) 横浜市市民活動支援センター
<http://www.npo-c-city-yokohama.jp/gaiyou.html>